

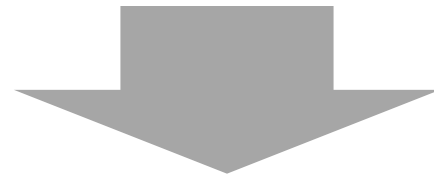
**「日本電信電話株式会社等に関する法律」
の在り方に関するプロジェクトチーム
ヒアリング発表資料**

2023年10月19日

楽天モバイル株式会社

通信の国家・国民への役割

安価で高速な制限のないネットワークの提供



ネットワークの民主化

ガラパゴスか、競争か

NTT統合・法撤廃

→ 独占化・ガラパゴスへの回帰

- iモード
- 電話加入権
- ISDN
- PDC etc..



よりフラットな競争

➡ 技術革新・価格競争の促進



今の日本に求められるもの

**国内における
競争促進**



国民への利益還元

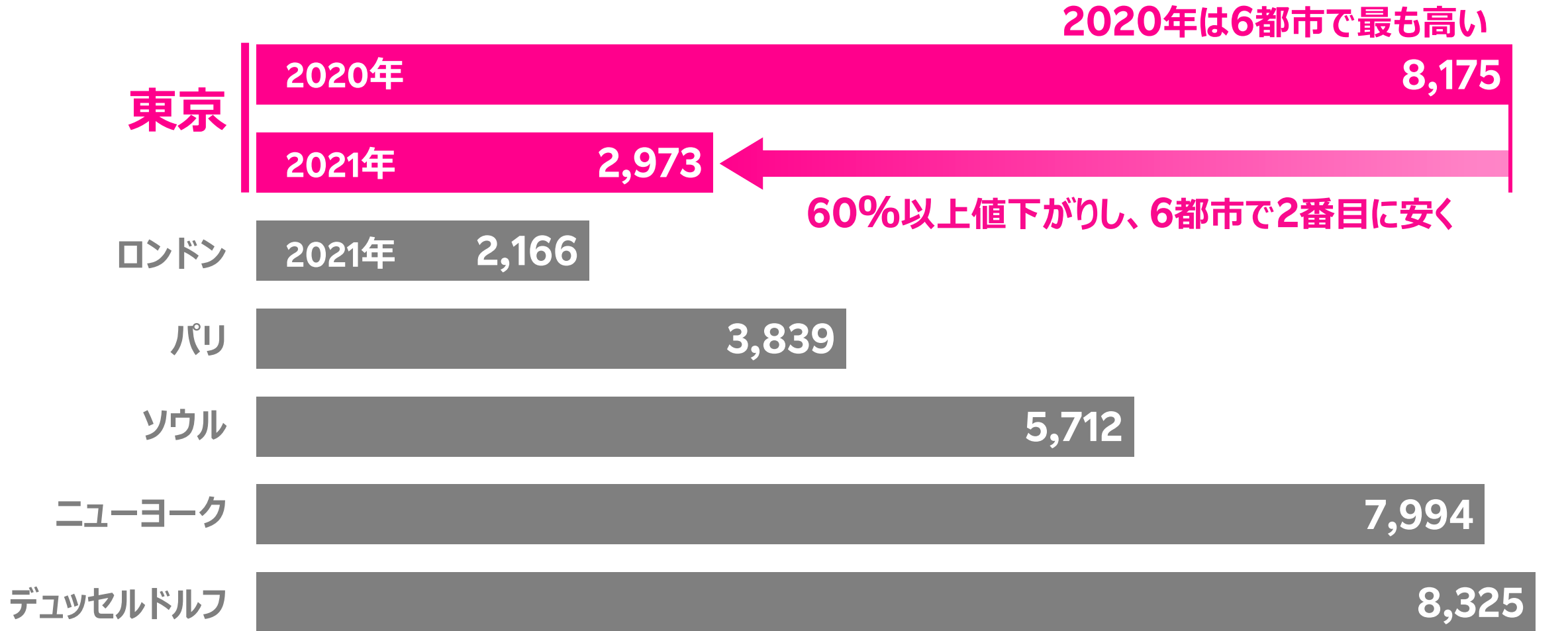
**グローバルでの
競争力強化**



強い日本の復活

楽天モバイル参入後：世界主要6都市のスマホ料金比較（2021年）

競争が促進され、日本のスマホ料金は60%以上安価に



(単位：円)

出典：総務省（2021年5月） 各都市でシェア1位の事業者で4Gを月20GB利用した場合の価格

消費者物価指数と携帯料金の寄与

消費者物価指数 (CPI)

※2020年を100とした場合

楽天モバイル
MNO参入

103.7

楽天モバイル参入による
携帯料金の低下がなかった場合

-1.4 携帯料金の
低下による寄与: 約4兆円 ※1

102.3
(実際の物価指数)

参考: コロナ関連
個人向け給付金などの合計
約2.08兆円 ※2

100.7

99.8

100.0

100.0

99.5

98.6

2017

2018

2019

2020

2021

2022

楽天モバイルの参入が
物価指数の
上昇を抑制



出典:総務省 2020年基準 消費者物価指数 2022年(令和4年)平均消費者物価指数の動向、総務省 2020年基準 消費者物価指数(2021年/2022年)より弊社作成

※1: 内閣府「国民経済計算」における2020年の家計消費 280.5兆円(2020年10月-12月期2次速報値)を基準として算出 ※2: 出典: 日本経済新聞(2022年4月)国会に事後報告した2021年11月分までを分類

日本発のイノベーティブなOpen RANネットワークを海外展開 スタートアップとしての参入から2年で、グローバルで15件の契約を獲得



一方、NTTのIOWN構想は2019年の提唱から、2024年の仕様確定、2030年の実現をめざしている。

Rakuten Symphony

海外の通信事業者等をターゲットに販売し、**すでに既存顧客は15以上**
事業展開の中で、日本ベンダーと海外企業の橋渡しにも貢献

従業員数

3,400+



技術パートナー

18



外部評価・表彰

22



既存顧客

15+


Rakuten Mobile

1&1

累計売上収益

6.24億ドル ※1

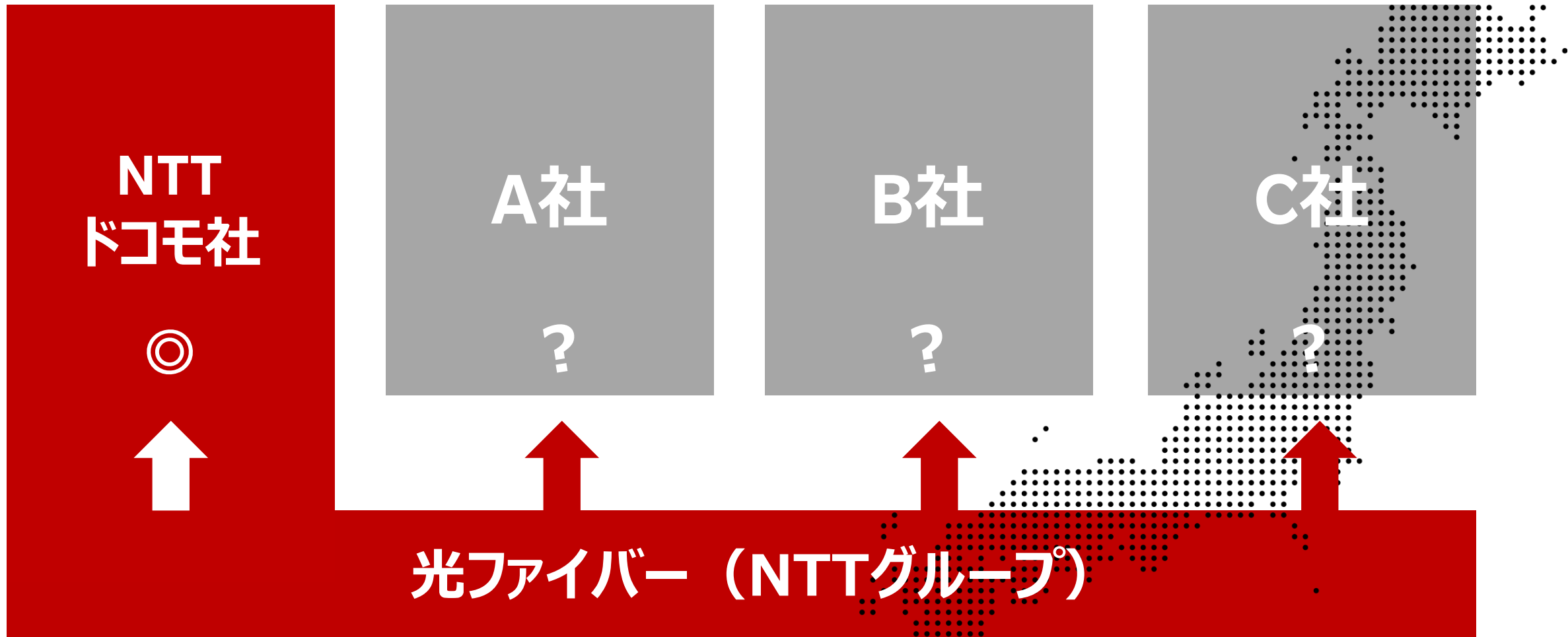




国際競争力は
企業統合ではなく
競争とイノベーションから生まれる

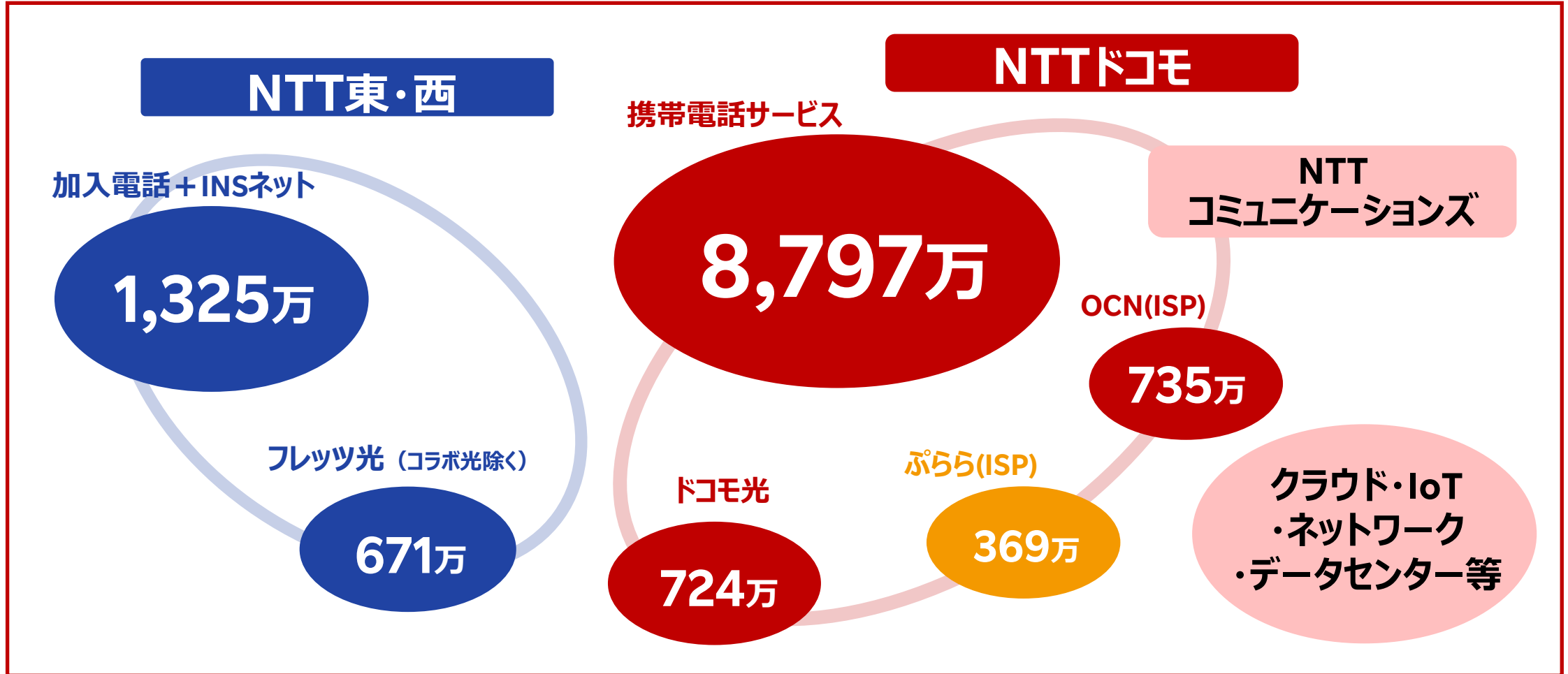
NTTの独占回帰による懸念 ①

電電公社時代、現在価値で40兆円程度に及ぶ公費で作った設備（局舎、電柱・管路等）の**独占利用および他事業者への不公平な提供**



NTTの独占回帰による懸念 ②

NTTドコモと、NTT東日本・NTT西日本など、
通信のドミナント事業者が連携することによる競争事業者の排除



NTTの独占回帰による懸念 ③

総務省をはじめとする政府の尽力により実現した
「携帯電話の低料金化」も先祖返りし、国民負担が大幅に増大

NTT完全民営化による独占回帰

不公平な設備提供等による競争の阻害

携帯料金の再値上がり

国民負担の増大



**公正な競争の維持を確保するため、
拙速なNTT統合・法廃止の議論及び
NTTの完全民営化に強く反対**

**国内の公正競争の促進と、国際競争力の
強化により、国民に利益を還元することで
日本を元気に**



Rakuten Mobile